



知っておきたい！ 健保のコト

VOL.63

厚生労働省が「出産ナビ」の運用を開始

厚生労働省は、全国で分娩を取り扱う施設（病院・診療所・助産所）ごとの特色やサービスの内容・費用の情報を掲載するウェブサイト「出産ナビ」をこのほど開設しました。

初産か2人目以降の妊娠か、里帰り出産かなど、妊婦さんやパートナー、ご家族によって、出産施設へのニーズはさまざまです。出産にかかる費用も、地域や施設によってばらつきがあり、自分の希望にあった施設をどう調べていいかわからない人も多いのではないのでしょうか。

「出産ナビ」は、開設時点で全国2043施設（年間分娩取り扱い件数が21件以上で出産育児一時金の直接支払制度を利用している施設の約96%の情報を掲載）ごとの所在地、電話番号、アクセスマップといった基本的な情報や費用の目安、さらには外来予約の要否や無痛分娩の対応状況、外来受付時間などが掲載されています。「施設の情報」「助産ケア」「付帯サービス」「費用」等についてはより詳細な情報を確認することもできます。利用者は希望するエリア（最大3都道府県の市町村を選択した上で検索することが可能）や詳細条件を指定して検索し、該当施設は一覧や地図上から表示することができます。

妊婦さんやパートナー、ご家族に活用されることが期待される「あなたにあった出産施設を探せるサイト『出産ナビ』」はこちらから



★ Special issue

「骨太の方針2024」を閣議決定

医療・介護等のDXを着実に推進

政府は6月21日、国の予算編成や経済財政運営の指針となる「骨太の方針2024」を閣議決定しました。骨太の方針では、多岐にわたる課題を取り上げていますが、少子高齢社会における医療・介護等の課題についても言及しています。

少子化といえば、厚生労働省が同月5日に公表した2023年の人口動態統計月報年計（概数）では、出生数が72万7277人で8年連続減少し過去最少を記録、女性が一生の間に産む子どもの数を表す合計特殊出生率も1・20と過去最低を記録したことが分かりました。一方、死亡数は157万5936人、自然増減数は△84万8659人と17年連続の減少で過去最大です。

こうした中で決定された骨太の方針では、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するためには、人口減少が本格化する2030年度までが経済構造の変革を促すラストチャンスであるとし、欧米並みの生産性上昇率への引き上げ、高齢者の労働参加率の上昇ペースの継続や女性

の就業の正規化促進など、わが国の成長力を高める取り組みが必要としています。

社会保障分野では、医療・介護の担い手を確保し、より質の高い効率的な医療・介護の提供体制を構築するため、政府を挙げて医療・介護DXを強力に推進するとしています。そのための具体的な課題として、ロボット・デジタル技術やICT・オンライン診療の活用などを挙げています。さらに、12月2日からマイナ保険証を基本とする仕組みに移行するほか、全国医療情報プラットフォームの構築、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、電子処方箋の普及拡大などを推進するとしています。

この数十年で人口や社会の構造、さらに人々の働き方は大きく変わりました。今後、社会保障の持続可能性を確保していくためには、医療・介護を含む社会全体のDXを推し進めていくことが、今回の骨太の方針が求めている取り組みの一つであるといえそうです。